

氏名	エサウ レイリン ロロヘア ESAU RAELYN LOLOHEA
学位(専攻分野)	博士(文学)
学位記番号	文博第348号
学位授与の日付	平成18年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	文学研究科行動文化学専攻
学位論文題目	トンガ人の国際人口移動とホスト国における経験 ——ニュージーランド・フィジー・日本の事例——

論文調査委員 (主査) 教授 石川義孝 教授 金田章裕 教授 杉浦和子 助教授 米家泰作

論文内容の要旨

本論は、トンガ人の国際人口移動を、出発国であるトンガと目的国であるニュージーランド・フィジー・日本における調査から検討した論文であり、全体で7つの章から構成されている。

第1章は、論文全体に対する一般的導入である。まず、トンガを含む南太平洋地域全般を対象とした研究、さらにトンガを対象とした既往研究のレビューを試みる。このレビューを踏まえて、既往研究が抱えている問題点を整理する。まず、基本的な問題点として、トンガの家族制度に基づく移動の研究は拡大家族の役割に言及する傾向があったが、この点を検証した経験的研究はほとんどなかった。また、送金は、過去20年間における既存文献において詳しく検討されてきた数少ないテーマの一つである。この送金を生み、残りの家族とトンガの経済にきわめて大きなインパクトを与えてきたのが人口移動であったが、既往研究ではこうした経済的な問題が扱われることが多く、人口移動をめぐる社会文化的側面やその時間的変化は部分的に検討されてきたにすぎなかった。以上の問題を克服し、現代におけるトンガ人の国際人口移動の特徴をよりよく理解するために、独自の調査研究が必要である。

第2章から第6章は、既存文献から確認された上述の問題の克服をめざして実施された調査に基づく事例研究である。特にトランスナショナルな移動者のホスト国での経験に焦点をあてた。

まず、第2章では、トンガからの国際人口移動の社会文化的側面と、そのインパクトを行動論的アプローチによって検討した。こうした視角は、これまで同国の人口移動を扱った既往文献で看過されがちであったからである。そのため、トンガの3つの島嶼グループから選んだ150世帯へのアンケート調査・インタビュー調査が行なわれた。得られた主要な知見は、次の通りである。

1世帯あたりの移動者数は、トンガからの流出移動の増加のためもあり、かつてより多い。今日では、拡大家族よりも個人または核家族が人口移動の意思決定に大きな役割を果たしている。移動の理由に関しては、1990年代以来、海外留学が次第に顕著になりつつある。また、留学移動の増加もあって、送金への依存はそれほど顕著ではない。さらに、移動者がトンガ国籍の人と結婚する傾向が強く、それゆえ、彼らはホスト国にとどまりトンガには帰国しない可能性が大きい。

本稿で得られた知見が既往研究に対して持つ含意として、南太平洋地域を対象として構築された2つの有名なモデル、すなわち、従属モデルとミラブ・モデルについての全般的なコメントを述べたい。両モデルは、南太平洋地域のいくつかの国々に関する調査報告という文脈から生まれ、この地域に関するこれまでの人口移動研究に大きな影響を与えてきた。しかし、本稿での調査結果は、両モデルのいずれか一方が、現在のトンガからの人口移動にきれいにあてはまるとは言えないことを示している。両モデルは1980年代以前の状況や条件を組み込むことによって作られており、留学移動の増加のような、より最近の動向を重視する必要がある。

第3章では、ニュージーランドにおけるトンガ人移動者のトランスナショナルな経験を検討した。回答されるべき具体的な3つのテーマは、移動の意思決定、社会経済的な変化、およびトンガとのトランスナショナル・ネットワークであった。

このような課題は、トンガからニュージーランドへの国際移動者に関する既存文献では、ほとんど論じられてこなかった。

得られた知見は、以下のように要約できる。移動の意思決定に関しては、最終的な意思決定単位として核家族が重要な役割を演じており、移動理由としては、家族関連、就労、留学が目立っている。社会経済的变化に関しては、ニュージーランドでの滞在が長くなるにつれ、移動者の所得は一般的に増加する傾向にある。しかし、彼らの主要な職業はブルーカラー関連の仕事である。独身から既婚へという変化も顕著であるし、法的地位という点では、移動者はニュージーランドの市民権よりも永住ビザの取得を好んでいる。他に、移動後における教会の役割の大きさも注目される。トンガとのトランスナショナル・ネットワークに関しては、調査世帯では送金が依然として重要な役割を果たしている。さらに、核家族または拡大家族のメンバーがまだトンガに残っている場合には、コミュニケーションが頻繁であるし、里帰りは12月が最多である。しかし、移動者の圧倒的大部分はトンガへの帰国の意志が乏しい。

得られたこのような知見を踏まえ、かつ、既往研究の成果も援用すると、以下のような比較が可能となるように思われる。

第一に、ニュージーランドのトンガ人とオーストラリアのトンガ人の違いに関してである。データ収集や分析方法の差異のために、本稿と既往研究の詳細な比較は困難なので、ごく簡単な観察だけを述べておきたい。両国におけるトンガ人で類似しているのは、移動の理由や、母国への一時的帰国の理由が家族関連の理由である点などである。他方、次のような違いもある。ニュージーランド在住の移動者はトンガの農村部出身者が多いのに対し、オーストラリアの移動者はトンガタブ島にある首都ヌクアロファのような都市部出身者が多い。また、ニュージーランドのトンガ人移動者は永住権を好むのに対し、オーストラリアのトンガ人移動者は市民権を好む。

第二に、ニュージーランドにおけるトンガからの移動者とアジアからの移動者の移動経験を比較すると、経済状態は後者が前者より概して高い。これは、アジア系移動者の一定の割合がホワイトカラーあるいは熟練を要する仕事に就いているという事実から判明する。ただし、一口にアジア系移動者と言っても、経済状態に関する限り、国籍ごとに大きな多様性があることを忘れてはならない。

第三に、ニュージーランド政府の入国管理政策の変更の影響に関連して、入国政策が寛大であった1987年までに入国した「オールドカマー」と、この政策が変更され、入国者が熟練労働力に絞られた期間に入国した「ニューカマー」の間には、大きな差異がある点に触れておく必要がある。一般的に、前者の経済状態は低く、移動者の多くが失業しているか、社会的給付を受け取っているか、あるいは未熟練ないし半熟練労働力としてブルーカラー的な仕事に主に雇用されている。非常勤の仕事で働く傾向も顕著である。他方、後者は、学歴が高く、そのため熟練のホワイトカラー的な仕事に従事することが多く、所得もそれだけ高いという傾向がある。このような社会経済的な相違がニュージーランドのトンガ人コミュニティの分断につながっている点にも言及しておきたい。この意味で、1980年代後半の入国管理政策の変更は、トンガからの移動者のトランスナショナルな経験に、いまだに大きなインパクトを与えている、と言える。

第4章では、アンケート調査ならびにインタビュー調査に基づき、フィジーのトンガ人学生および世帯の移動経験について検討した。主な知見は、以下のとおりまとめられる。

学生の調査からは、高等教育機関に関する情報の獲得に関して、家族と友人の役割が顕著なものの、大学教育を目的とした移動の意思決定は、個人ベースでなされることが多い。留学における目的地選択は、勉学を続けるための奨学金の獲得可能性に影響されている。学生の大多数は大学を卒業後、仕事を再開するかもしくは新しい職を見つけるために、トンガに帰国する予定であるが、将来大学院での研究を希望する人もいる。

世帯の調査からは、雇用者がほとんどの個人に対して移動費用を支払ったにもかかわらず、意思決定と移動理由における核家族の重要性が確認された。彼らは、通常1990年代以降、主にフィジーやオーストラリアの大学から学位を取得している。この他、フィジーへ移動する前の熟練労働者としての職業経験のために、彼らの大部分がフィジーにある南太平洋地域の主要地域機関で、専門的教育者や管理的職業などの熟練労働力としての職業に携わっている。その結果、彼らはより高い収入を得る傾向があった。

本章で明らかにされた状況は、トンガからフィジーへの人口移動全体の中で、学生流動が重要なことを示している。高等教育修了者が多いため、フィジーにおけるトンガ人労働者の間では熟練労働者が支配的である。つまり、学生という形で人の流れとそれ以降の労働力の流れが、密接に結び付いているのである。概括的に言えば、トンガ人移動者にとってフィジ

一が熟練雇用の重要な目的地である一方、未熟練・半熟練労働者にとってはニュージーランドおよびオーストラリアが有力な目的地となっている。

第5章では、日本人の配偶者、ラグビー選手、留学生という3つのカテゴリーごとに、日本におけるトンガ人移動者に検討を加えた。サンプルとして選んだ20世帯と17人の学生に対して実施したインタビューおよびアンケート調査から得られた主な知見は、以下のように要約される。

日本におけるトンガ人移動者は、3つの移動者カテゴリーおよび日本への移動時期によって、異なる特徴を持っている。日本人と結婚した移動者は1980年代以前の先駆的な移動者であったが、1980年代以降はラグビー選手としての移動者、さらに1990年代からは学生移動者が目立ってきた。最初のカテゴリーのトンガ人は日本人との国際結婚のために来日したのに対して、ラグビー移動者は経済的理由、そして学生移動者は勉学が来日理由となっている。

結婚移動者のほとんどは30年あまり日本に住んでいるので、トンガとのコミュニケーションは不規則であり、日本で生まれた子供はトンガとの強いつながりを持たずトンガ語も話さない。そして、彼らがトンガに帰国する可能性もほとんどない。こうしたトンガ人移動者が亡くなれば、トンガとの社会的・経済的なつながりは消滅する可能性が極めて高い。

ラグビー移動者に関しては、日本の企業でラグビーをプレーする以前に、ラグビー奨学金によって来日した者もいれば、トンガ・ニュージーランド・オーストラリアなどのチームから直接来日した者もいる。前者は、長期間日本に滞在しているため、在留資格を変更する傾向が強く、トンガに帰国する意図も無い。対照的に後者は、短期間（平均して3年）日本に滞在して高待遇の手当と高い所得を得ているが、トンガに帰国する可能性が高い。

学生についての調査からは、ラグビー奨学金とアカデミック奨学金という2種類の奨学金が日本への留学を可能にしていることが、明らかになった。前者を利用する学生は、より長期間滞在し日本の企業で働きラグビーをするために、在留資格を変更する傾向がある。対照的に後者は、研究プログラムの履修に必要な期間のみ日本で勉強し、その後トンガに帰国しようとする意向が強い。

本章で扱った日本へのトンガ人移動者の特徴は、社会経済的な要因による人口移動の重要性をはっきりと示している。ここで浮かび上がった顕著な特徴の一つは、移動者の日本での居住期間が長いほど、彼らは法的地位を意味する在留資格を変更するようになり、それだけトンガに帰国する傾向が弱くなるということである。ラグビー選手という有能な人的資源は、ラグビーでの実績の維持に関する限り、年齢や身体的強さによる限界があるが、一部の者、特にラグビー奨学金により来日した移動者は、日本に留まることを選択する者もいる。しかし、ほとんどのラグビー移動者と学生移動者はトンガに帰国する可能性が高い。

第6章では、第3章から第5章の事例研究に登場するトンガ人移動者を対象に、主要な目的地（ニュージーランド）および副次的な目的地（フィジー・日本）における彼らにとってのキリスト教会の役割を調査した。主な知見は、以下のとおりまとめられる。

第一に、これら3つのホスト国における教会の管理は主にホスト国で行なわれ、ホスト国のいくつかの教会から任命された代表者がトンガでの年次教会会議に出席する。ニュージーランドにおいて多数の構成員をもつ特定宗派のキリスト教会は、トンガでの教会活動に類似した活動を行なっている。他のエスニック集団と教会の施設を共有するトンガ人移動者は、この教会活動を通じて同化過程を強める傾向が高い。フィジーおよび日本の教会は多宗派の移動者が集い、トンガからは独立して運営される。

第二に、教会の中心的活動は日曜礼拝であり、ニュージーランド・フィジーでは毎週、日本では毎月行なわれる。教会によって営まれる、特定の年齢集団向けの他の活動は、構成員の規模によって異なる。ニュージーランドにおいては、最年少者や高齢者の集団に対する活動が重要である。なぜなら、こうした活動は、ニュージーランド生まれの子供の社会文化的価値を支えるし、高齢者集団のノスタルジックな感情を喚起して彼らの生き甲斐に貢献するからである。トンガ人移動者が、トンガやニュージーランド、オーストラリアおよびアメリカ合衆国で催される、毎年恒例の青年キャンプのようなトランスナショナルな活動に参加することも、注目に値する。

第三に、本章は、特にトンガ人の国際人口移動に関連する教会活動の役割を中心に既往研究の問題点を述べ、さらに教会の経済的な重要性だけでなく、社会的・文化的な役割をも明らかにした。ニュージーランドにおける太平洋島嶼出身者は、

教会の存在によってマイノリティ集団としてエンパワーされ続けるだけでなく、社会文化的な伝統を維持し、同時にニュージーランド社会への同化も促される。将来的に、教会と並んで、トンガを含む太平洋地域出身の高齢者も、若い人々を鼓舞し、出身国の伝統的価値を守る責任がある。とりわけフィジーおよび日本における移動者にとっての教会の主たる役割は、上記のような宗教活動への参加を促すことによってトンガの社会文化的伝統を維持することである。これはおそらく、彼らのほとんどが一時的な移動者であるという点に関係している。

最後に、第7章で、第2章から第6章までの事例研究から得られた知見を要約し、その含意を整理するとともに、本論文の残された問題点に簡潔に言及した。

論文審査の結果の要旨

グローバル化の進展に伴う国境を越える人の移動は、現代における多くの社会科学の諸分野にまたがる重要な研究課題となっている。しかし、このテーマに関しては欧米を中心に研究が進展しているが、それ以外の地域での研究は相対的に立ち後れている。小さな島嶼国家が多い太平洋地域も同様である。著者はこうした問題意識から、ニュージーランドの首都ウェリントンの北北東約3,000kmに位置するポリネシアのトンガ王国に焦点をあて、国境を越える人の移動を詳しく研究した。

本論文は、全体が7章から構成されている。論文全体の序にあたる第1章、結論にあたる第7章を除いた5つの章は、相互の関係が明確である。すなわち、第2章では、トンガで海外に移動者を送り出している世帯への調査から、送出国の側からの分析を行っている。それに対し、第3章から第5章は、主要な目的地であるニュージーランド・フィジー、また、移動者数は少ないが特異な性格を持つ日本という、環太平洋の3カ国を事例として取り上げている。その結果、ニュージーランドはブルーカラー関連の未熟練・半熟練労働力、フィジーは学生ならびに高等教育を修了した高度熟練労働力、日本はラグビー選手と留学生の目的地となっていることを明らかにしている。さらに、第6章は、第3章から第5章でとりあげた3カ国のトンガ人移動者に対するキリスト教会の役割に検討を加え、教会が、エスニック・マイノリティとしてのトンガ人移動者をエンパワーするとともに、彼らの伝統的価値観の維持や、ホスト国への同化を支援するという役割も担っていることを詳細に論じている。

太平洋地域に点在する島嶼国家をめぐる国際人口移動の研究は、従来、必ずしも多くなかった。少なくとも、トンガの位置する南太平洋地域に限ると、1980年代までは、オーストラリアやニュージーランドの学者による研究が活発であった。しかし、これととも、この地域に散在する島々の一部に関する研究であり、当地域の全体像が明らかになった、とは言いがたい状況にある。この有力な原因は、狭小な島々が広大な海域に点在しているため調査が難しいという点、出国に関する統計が不十分な国が多いこと、さらに、かつてどの国の植民地または統治領になっていたかによって、人の動きに大きな違いがあるからである。著者は、南太平洋地域を扱った既存文献に関する綿密なレビューを通じ、とりわけ、移動に関する意思決定、移動後の社会経済的地位の変化、出身国に残った家族とのネットワークといった点に関する解明が遅れていることを指摘する。そして、特にこれら3点に関するアンケート調査やインタビュー調査を行い、出発地と目的地の双方からトンガ人移動者を取り巻く状況を多面的に論じることに成功している。3つのホスト国での調査項目は類似しており、それがトンガ人移動者をめぐる3カ国間の比較を容易にしている点も、注目される。本論は、この地域の他の国々をめぐる国境を越えた人の移動に関する今後の研究の、一つの重要なモデルとなるであろう。

以下、既往研究に対して本論が持っている具体的意義として、次の3点を述べたい。

第一に、対象としてとりあげた3カ国への移動者の違いを説得的に論じている点が、評価に値する。国際人口移動は、ホスト国の入国管理政策、送出国とホスト国の間の歴史的関係や政治的・経済的關係といったマクロな要因、ならびに、年齢、性別、教育水準、ホスト国での法的地位といった移動者の個人属性など、多くの条件の影響を受けるため、その様相はきわめて多様であると予想される。著者はこれらの諸条件に広く眼を向けたうえで、トンガ人移動者の有力な目的国であるニュージーランドとフィジーでは、前者が未熟練・半熟練労働力、後者が留学や熟練労働力の目的地となっており、対照的な性格を持っていることを明らかにしている。なお、上記のマクロな要因の代表例が目的国の入国政策である。ニュージーランドは、1987年にそれまでの寛大な入国管理政策を変更し、教育水準の高い熟練労働力の入国だけを認める政策に転換した。その影響はこの転換の前と後でニュージーランドに移動したトンガ人の社会経済的地位が異なるという形で現れ、それが今

日に至るまで、ニュージーランド在住のトンガ人コミュニティに分断をもたらす一原因となっている、と述べているが、著者のこの指摘は鋭い。

第二に、国際人口移動に関する既往研究では、その中の有力な部分を占める労働力移動に大きな関心を払われ、とりわけホスト国で「3k」の仕事に就くことを厭わない未熟練労働力としての移動者が比較的良好に研究されてきた。その反面、学歴の高い熟練労働力の移動や、その前段階を構成すると考えられる留学生の移動の研究は立ち遅れてきた。しかし、著者は、トンガからフィジーや日本への移動に関する限り、留学生の移動や高収入を得る高度熟練労働力の移動が中心となっていることを、説得的に論じている。とりわけ、第5章で取りあげた日本へのラグビー選手の移動や、ラグビー奨学金による留学移動という事例は、該当者の絶対数が少ないとはいえ、スポーツ選手の国際移動に焦点を当てた研究として、きわめて貴重な報告である。

第三に、ニュージーランド・フィジー・日本というホスト国におけるトンガ人移動者に対するキリスト教会の具体的な役割を解明している点が、高く評価される。一般的に言えば、国境を越える人の移動はリスクに満ちており、そのために様々の支援組織が介入することになる。そのため、キリスト教徒にとってのキリスト教会、イスラム教徒にとってのムスリム寺院の役割については、既往文献でもある程度扱われてきた。しかし、トンガにおけるキリスト教会は、いずれの宗派の教会であれ、宗教的側面という枠を越え、社会経済的および文化的な諸側面にわたる役割を果たしている。このため、トンガ人移動者に対する教会の支援や影響が、既往研究で論じられてきたものよりずっと積極的で広い範囲に及んでいる。

以上述べたような優れた意義を本論文は持っているが、問題点がないわけではない。主にアンケート調査によってデータを得ているという点と表裏一体なのであるが、個人・世帯というレベルでの考察に比較し、トンガとホスト国の政治的・経済的関係をはじめとするマクロな要因の検討はやや弱い。また、収集したデータが1次元または少数次元の分割表に関するやや単純な形で分析されているにすぎず、このデータが有している潜在的な構造を十分に引き出した、とは言い難い。さらに、本論での視角を行動論的アプローチと主張しながら、特にホスト国への移動後における移動者の生活行動を時間軸にそって追跡するまでには至っていない。しかし、以上の問題点は、本論の優れた意義を損ねるものではなく、今後の研究で克服されていくと期待される。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2006年1月19日、調査委員4名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。